

内需主導の経済成長と 外需も含めた経済成長について

京都大学大学院都市社会工学専攻 教授

藤井聡

パターンA (「改革・貿易」成長論)

日本は貿易立国で、少子高齢化で内需の拡大は望めない。
だから、日本が経済成長するには外に打って出るしかない。

また公共事業の効果(乗数効果)は既に小さく、また、
借金で、日本政府は破綻寸前。

だから、デフレ脱却のためにも、
構造改革と自由貿易推進による、成長戦略が必要

パターンB (「財出・金融緩和」成長論)

デフレの原因は「需要不足」であり、これを埋めるためにも
日銀による金融緩和と政府による財政出動のセットが不可欠。

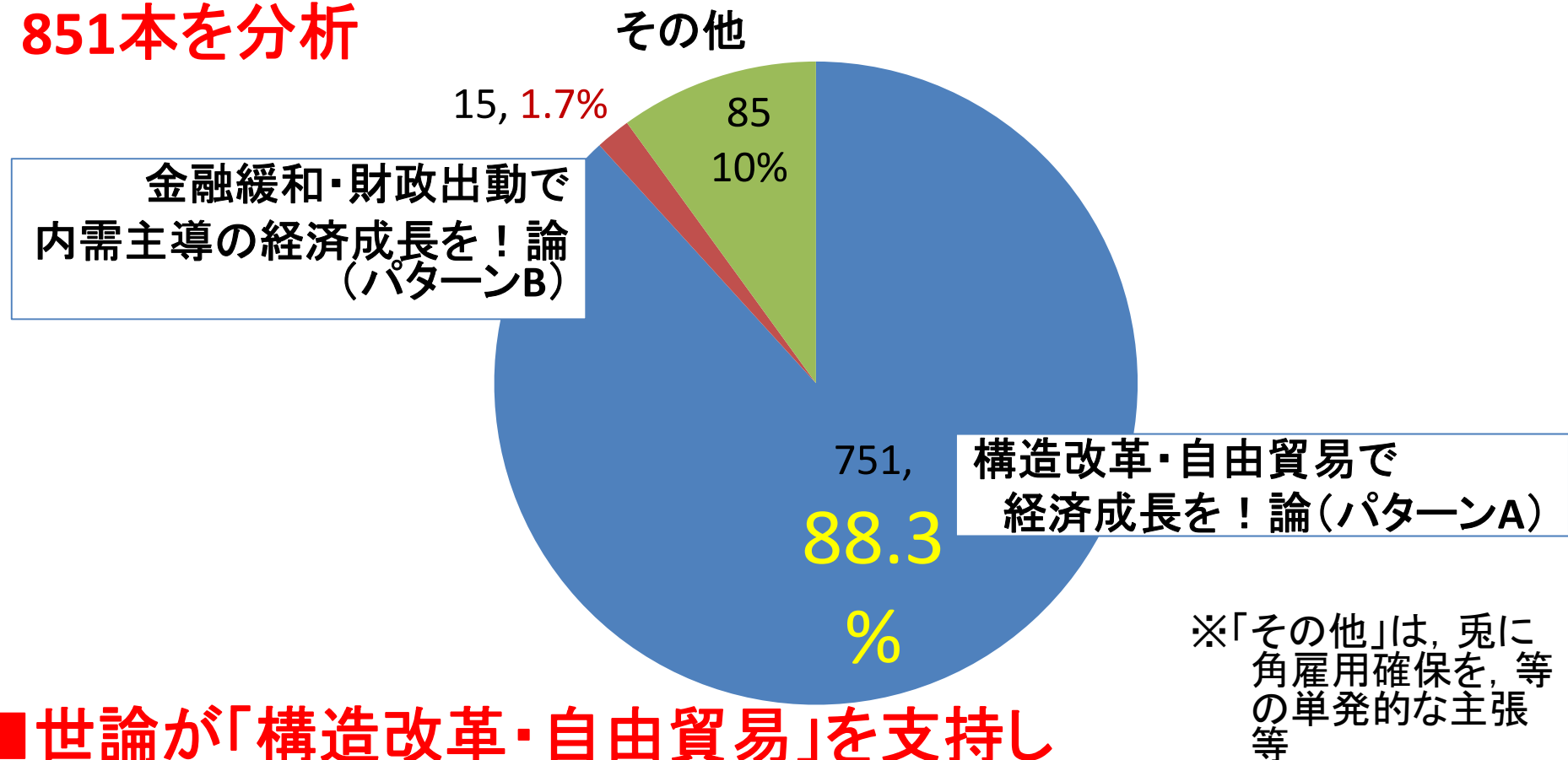
一方、日本の国債は大半が国内で消化され、
かつ、全て円建てであり、国債の発行に大きな支障はない。

だから、国債による資金調達で大規模な財政出動を行うと同時に、
大規模な金融政策実施し、デフレ脱却→財政健全を果たすべき

多くの国民は「パターンA」を支持するだろう....

藤井研究室2012年度田中卒業論文研究より

■読売・朝日・毎日・日経・産経の**大手5紙**の過去1年間
(2010年9月12日から2011年9月11)の**全ての経済社説**
851本を分析



■世論が「構造改革・自由貿易」を支持し
金融緩和・財政出動を支持しないのも当然

しかし. . . .

「世論」(社説or学会の定説) と

真実 は一致しているとは限らない.

日本経済を混迷に導く

五つの誤謬 (誤った認識)

「構造改革・自由貿易推進で、経済成長を！」論 に見る「誤った認識」(その1)

「少子高齢化で内需の拡大は望めない」

これは誤った認識の典型例の一つ

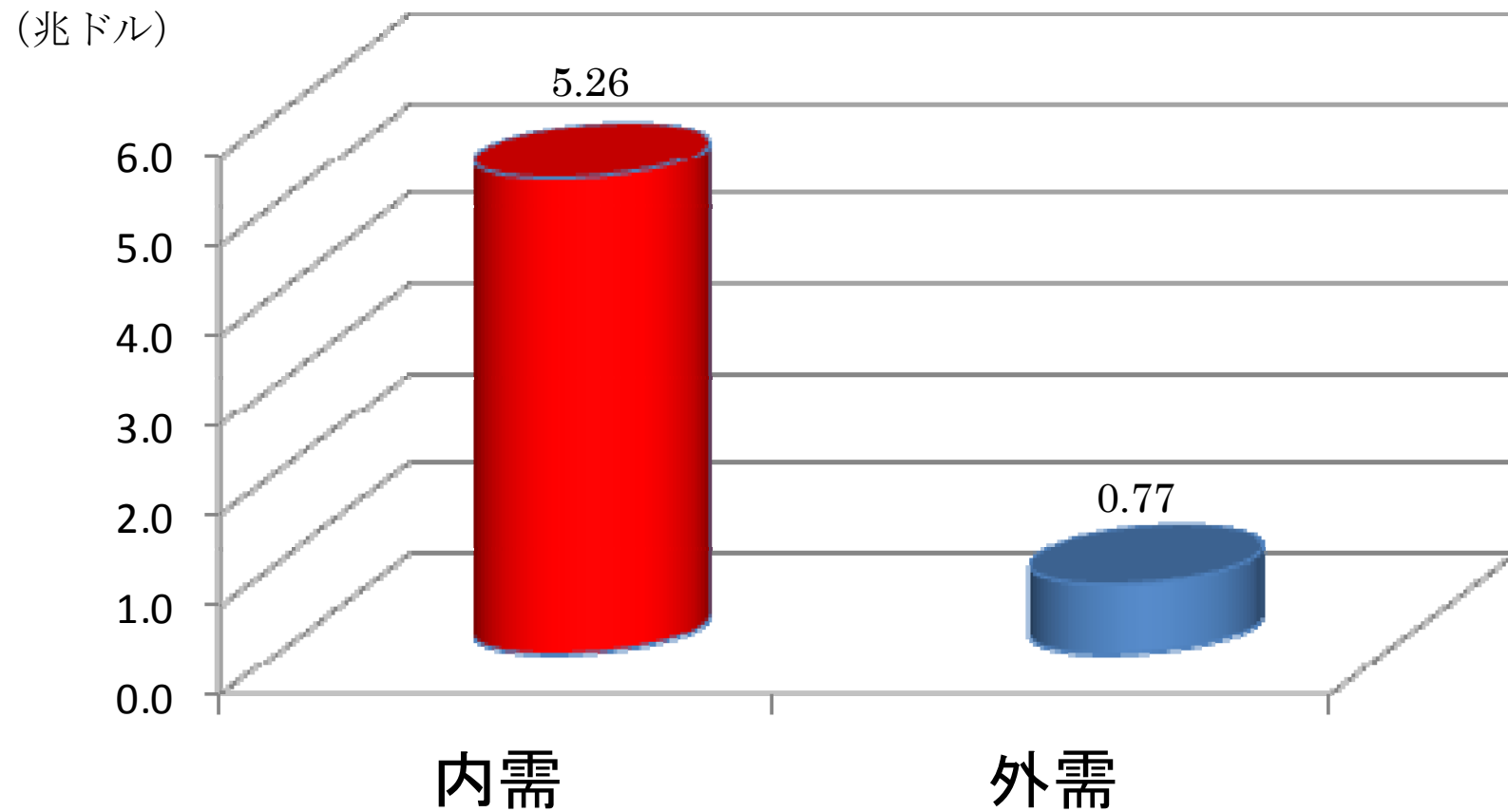
- ①ドイツ／ロシアは、少子高齢化でも
経済成長している
- ②人口が1-2%減少しても、「一人あたりのGDP」
が3-4%程度伸びれば、経済は成長する。

「構造改革・自由貿易推進で、経済成長を！」論 に見る「誤った認識」(その2)

「日本が経済成長するには
外に打って出るしかない」

これも誤った認識の典型例の一つ

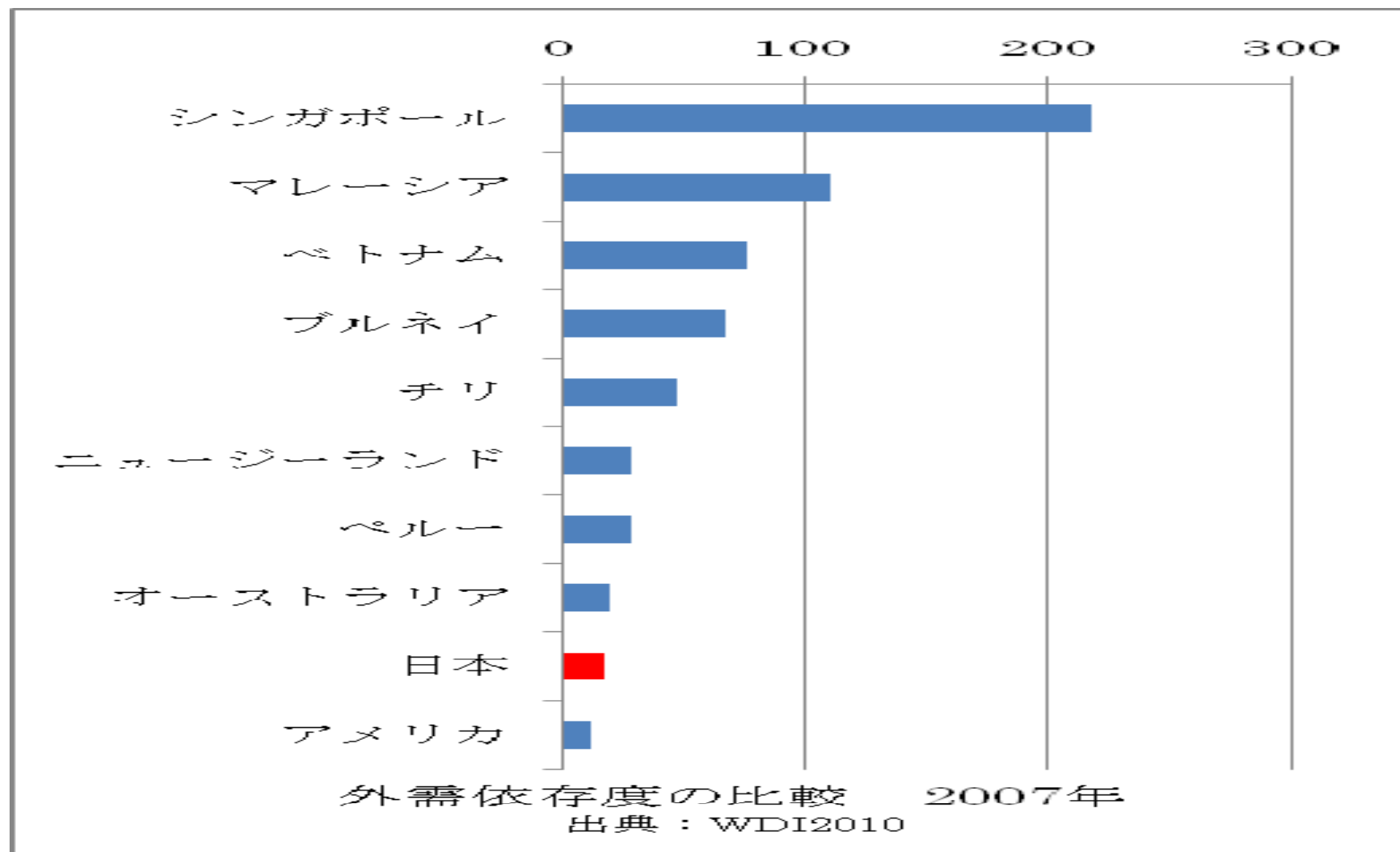
- ①そもそも日本の「輸出依存度」は、諸外国の中でも取り立てて低く、典型的な内需主導経済(9割近く)
→経済成長のためには、「外需拡大」より「内需拡大」の方が8倍程度も効率的！
- ②2008年(リーマンショック)以後、日本の製品を買ってくれる程景気が良い巨大な内需は海外になくなった。しかも今は、強烈な円高！



圧倒的な差がある、日本の**内需**(国内分)と**外需**(輸出分)

「The World FactBook, Central International Agency」における2010年値。グラフは『列島強靱化論』(2011)より

外需依存度の国際比較 (TPP関係10力国)



「構造改革・自由貿易推進で、経済成長を！」論 に見る「誤った認識」(その3)

「日本政府の破綻はそこまで来ている！」

これもまた、**深刻**な誤った認識

- ①日本国債は**全て円建て**
→ユーロ建てでかりているギリシャと根本的に違う！
- ②万一「投げ売り」があり、それを全て日銀が買い支えても、「深刻なデフレ」の今、「深刻なインフレ」にはならない。
- ③しかも、**9割以上**が、日本国内の投資家が買っているため、「投げ売りリスク」はさして高くない。

※そもそも、金利は世界最低水準を推移している！！

「構造改革・自由貿易推進で、経済成長を！」論 に見る「誤った認識」(その4)

「公共事業はムダ、 景気対策としての効果薄」

これも誤った認識の典型例の一つ

- ①巨大地震(の危機)に直面した今、
徹底的な首都・国土の強靱化が絶対不可欠
- ②デフレの今、「乗数効果」は高い
- ③デフレの今、公共投資は、デフレ脱却の切り札
※後に詳述

「構造改革・自由貿易推進で、経済成長を！」論 に見る「誤った認識」(その5)

「規制緩和で、経済成長を！」

これが、**最も深刻**(!)な誤った認識

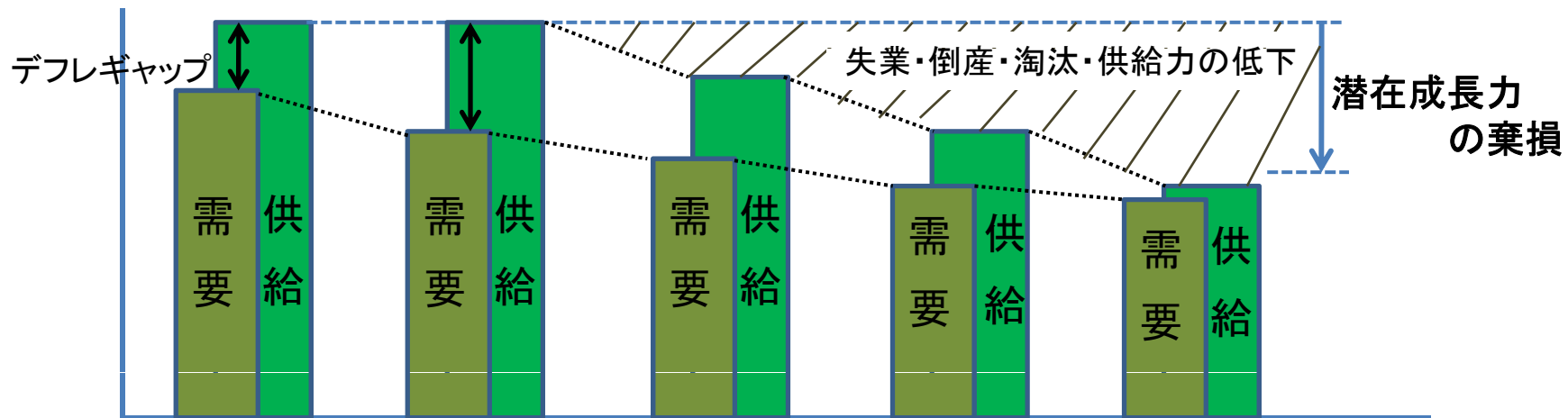
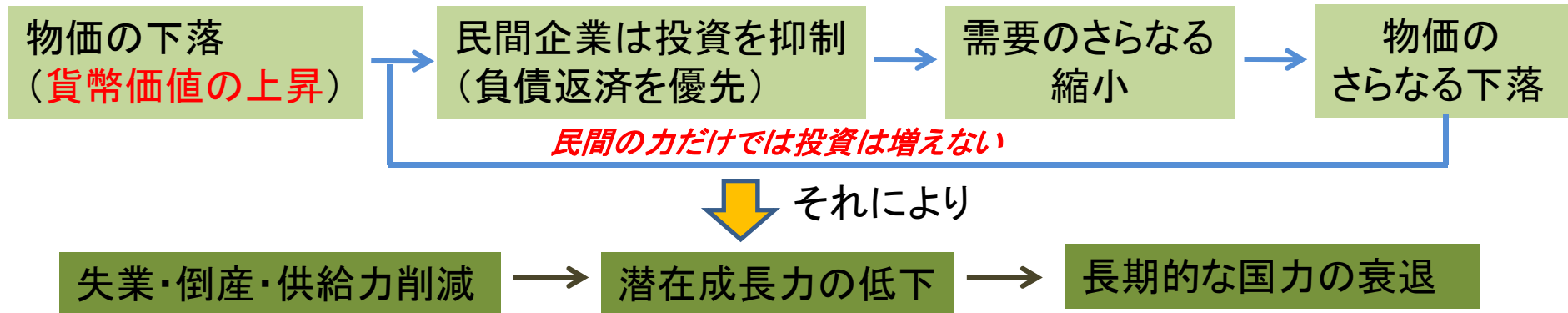
今は、「**供給過剰**」のデフレ経済。
この状況で、「規制緩和」をすると、
さらに供給が増え、確実に「デフレは悪化」。

これが過去15年の教訓！

デフレによる 「経済力衰退」のメカニズム

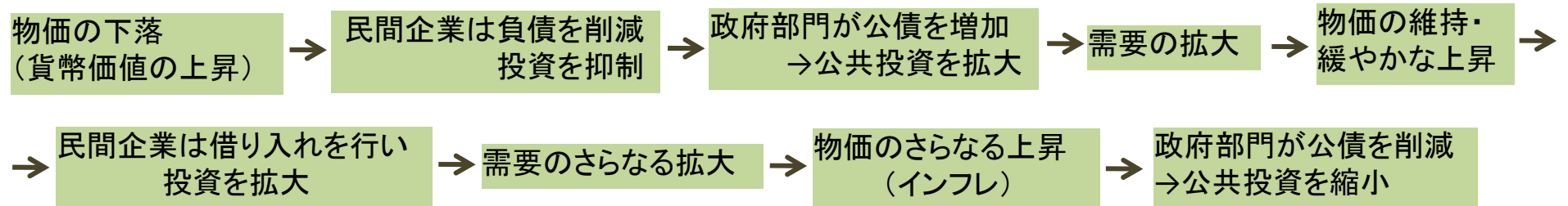
デフレは...

需要 < 供給の状態によってもたらされる



「デフレ脱却」のメカニズム

需要 < 供給



財政再建はこの段階になってから(出口戦略)

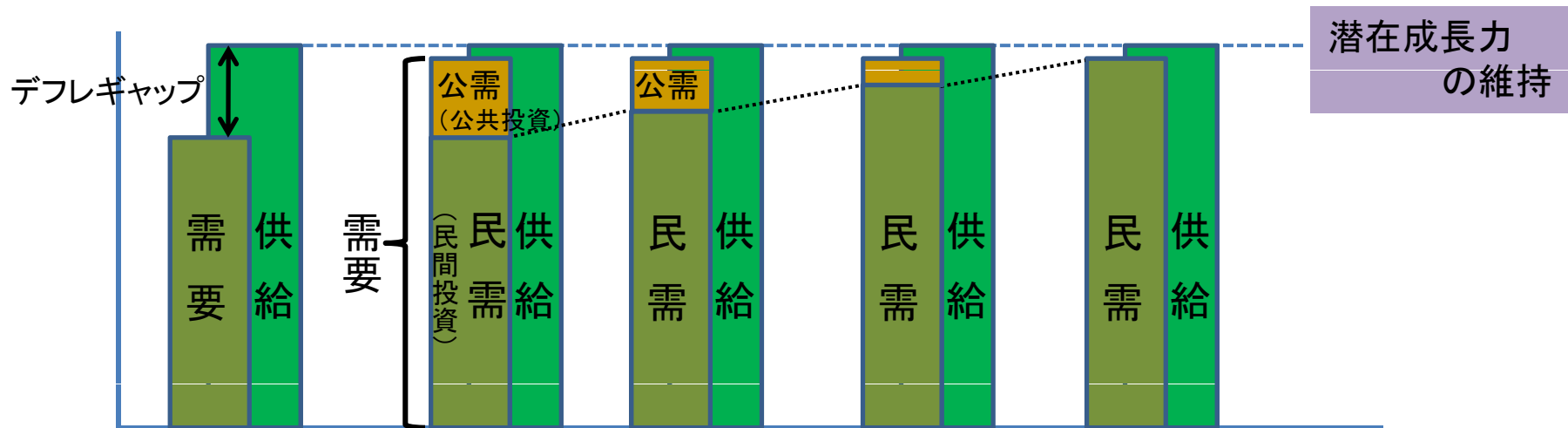


これにより...

雇用維持・供給力の維持

潜在成長力の維持

長期的な国力の維持



つまり、デフレを「悪化」させるには. . . .

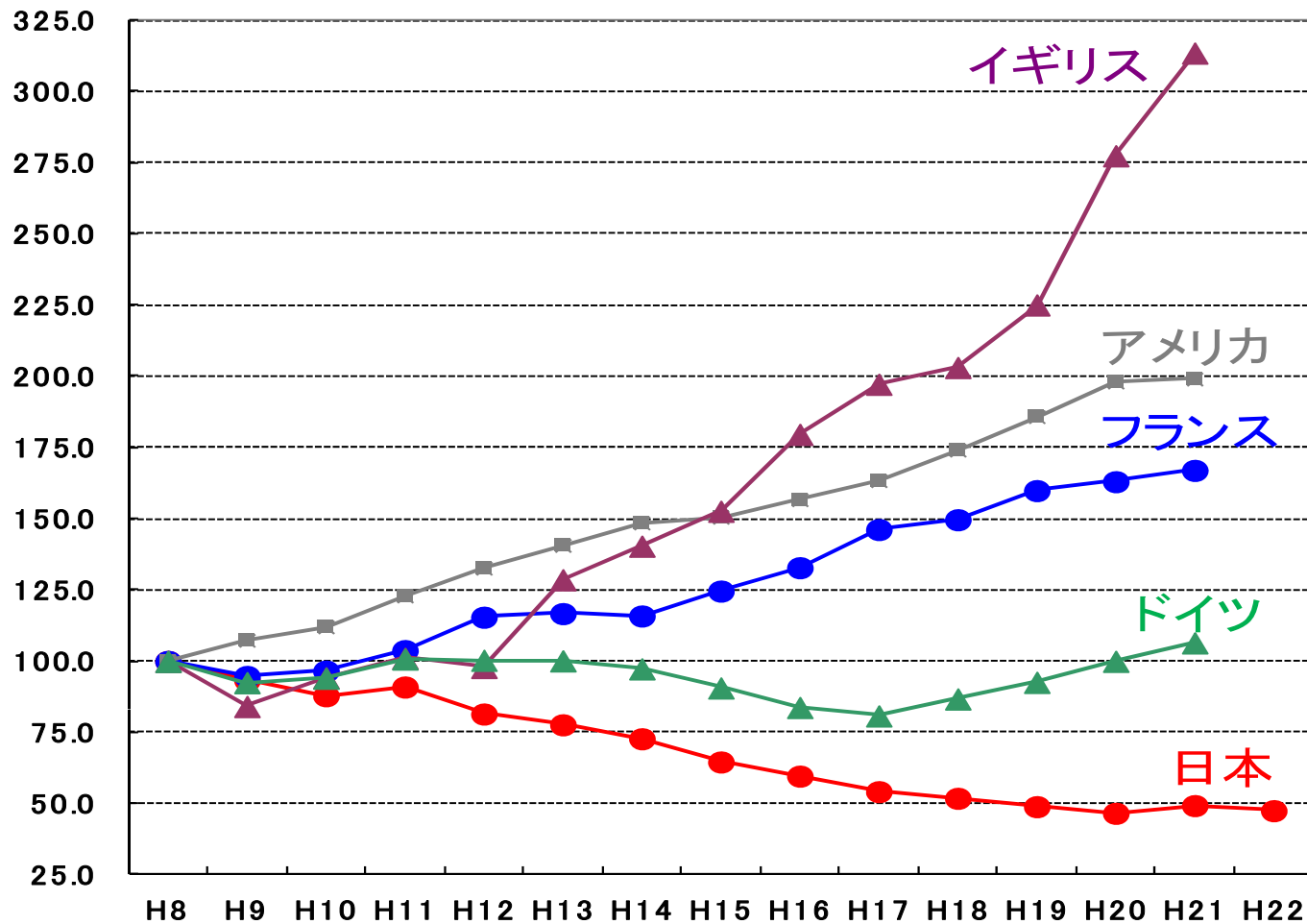
- 1) 「供給を増やす」 規制緩和
- 2) 「需要を減らす」 公共投資の削減
- 3) // 消費税の増税

の3つを同時に行えばよい！

これらを全て、90年代後半からやったのだから、
デフレが悪化しないわけがなかったのです....

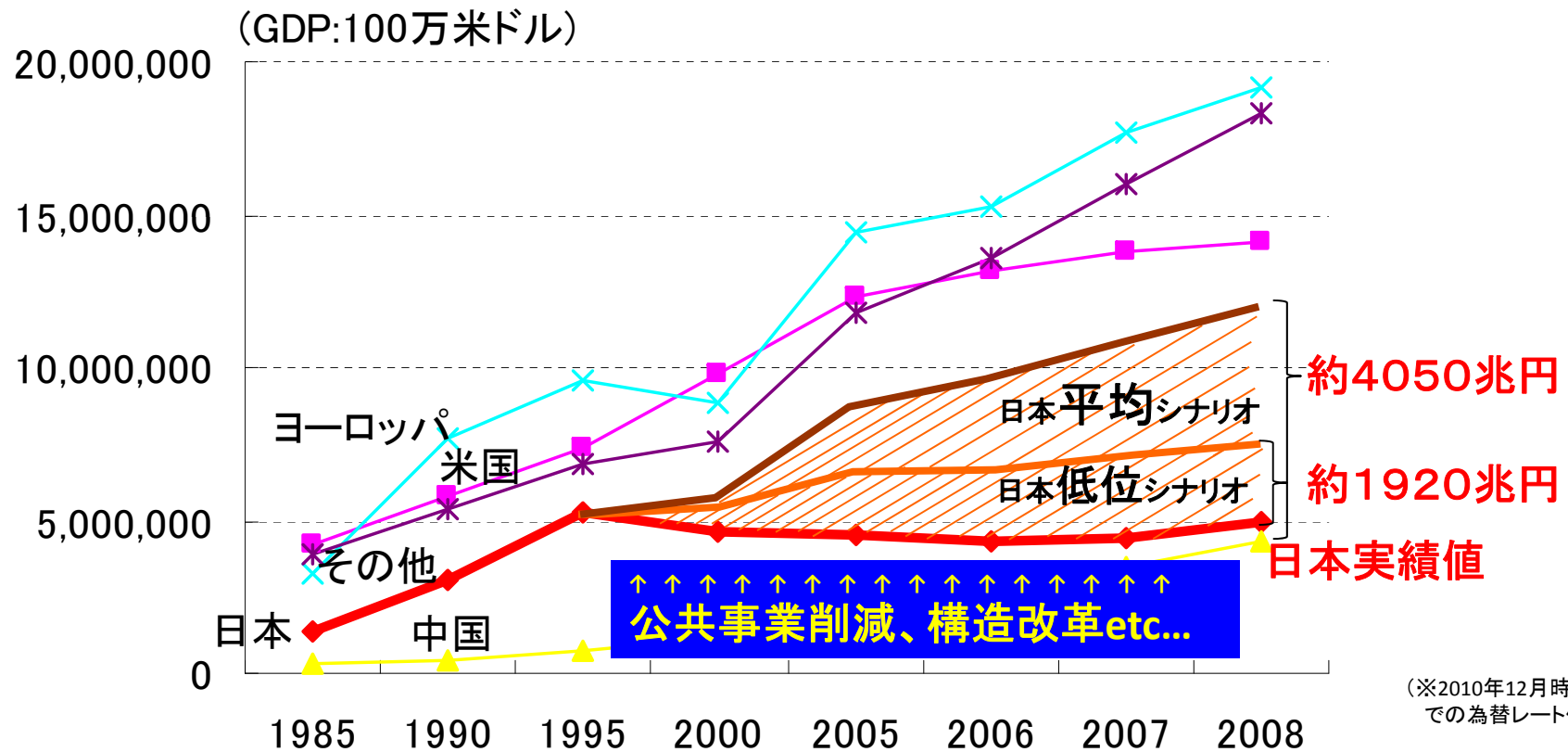
(残念....)

(参考) 1997年から、
日本**だけが**公共事業が大きく削減



国土交通省
社会資本整備審議会
道路分科会
8月3日の資料より

デフレ放置による経済損失額は、 2000兆円～4000兆円の規模



平均シナリオ:「経済成長率の世界平均(日本を除く)」で推移した場合

低位シナリオ:「経済成長率の世界平均(日本を除く)」の「1/3」で推移した場合

つまり、デフレは、

- ・ **日本の経済力の凋落、失業・国民所得の減少**

の「直接的原因」であるのみでなく

- ・ **財政悪化**
- ・ **円高**
- ・ **外交力低下**（領土問題・日米安保問題）
- ・ **必要な公共政策の未実施**（防災・国防・教育・社会保障など）

の「主要因」である。しかも、

- ・ **人口減少**
- ・ **社会保障費の増加**

の「重大な要因の一つ」にもなっている。

つまり、デフレ脱却こそが、

日本を救うための、**最大の政治課題**

「公共事業はムダ」

「規制緩和で、経済成長を！」

この2つの「誤った認識」が、デフレを産み、長期化させている。

いわば、今の日本のデフレは、

「**国民総勘違いデフレ不況**」と言える。

(**大手新聞社の88%もの社説がデフレを促進させる
論調を主張し続けている...**)

ただし．．．

構造改革が常に×で
公共事業が常に○

という訳ではない．

それは，

構造改革が常に○で
公共事業が常に×

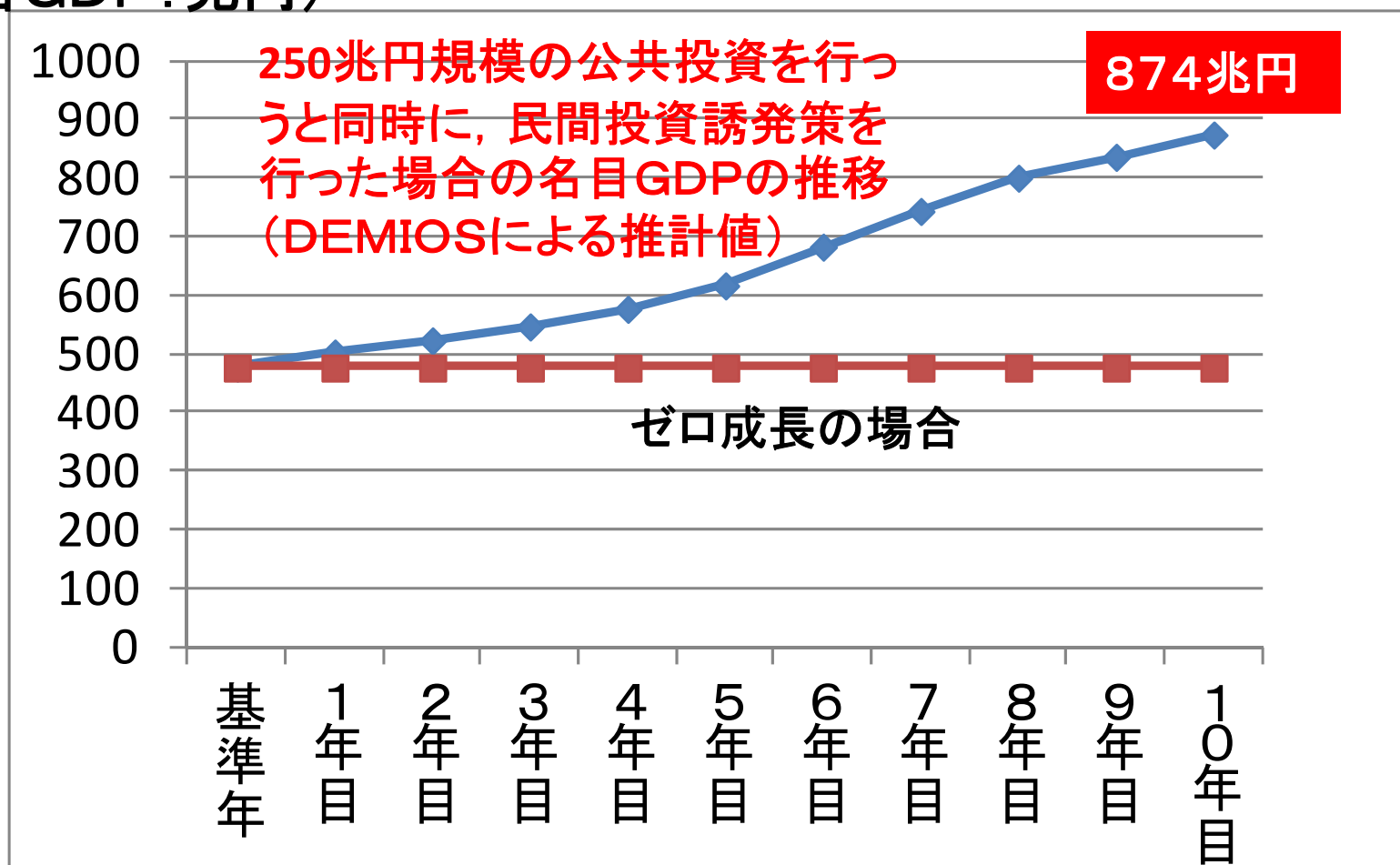
という思いこみと同程度の、誤った思い違い．

インフレ期とデフレ期とでは、 求められる経済対策は**真逆**になる

インフレ	デフレ
【原因】 需要 > 供給	【原因】 需要 < 供給
【対策】 需要減・供給増 1) 需要減 緊縮再建 政府支出削減、公務員数削減 増税 2) 供給増 規制緩和 市場競争重視 生産性の向上促進 外国人労働者の受け入れ 3) 自由貿易推進 経済を冷ます 諸対策！	【対策】 需要増・供給減 1) 需要増 積極財政 政府支出拡大、公的雇用拡大 投資減税 2) 供給減 雇用保護 経済秩序重視 産業保護 労働時間の短縮 3) 保護貿易の許容 経済を暖める 諸対策！
【事例】 70～80年代の英米 サッチャーリズム レーガノミクス	【事例】 高橋是清の積極財政 ニューディール政策 2008年以降の各国の政策

デフレの今，大規模な公共投資を行うと..... ～マクロ経済シミュレータDEMIOSによる予測計算結果～

(名目GDP:兆円)



～宍戸駿太郎:「大震災後の日本経済再生のビジョンと財源問題」より～

(最後に一つおまけ)「外需の獲得」について

財政出動＋金融政策によるデフレ脱却で
「**内需拡大**」ができると....

- 輸入(＝円売りドル買い)が拡大
- **円安**
- **輸出産業も拡大**

学会・マスコミ・世論の全てを巻き込んだ

日本全体の思い違い

によって、デフレ不況になっている状況から
抜け出すためには、

レジーム・チェンジ

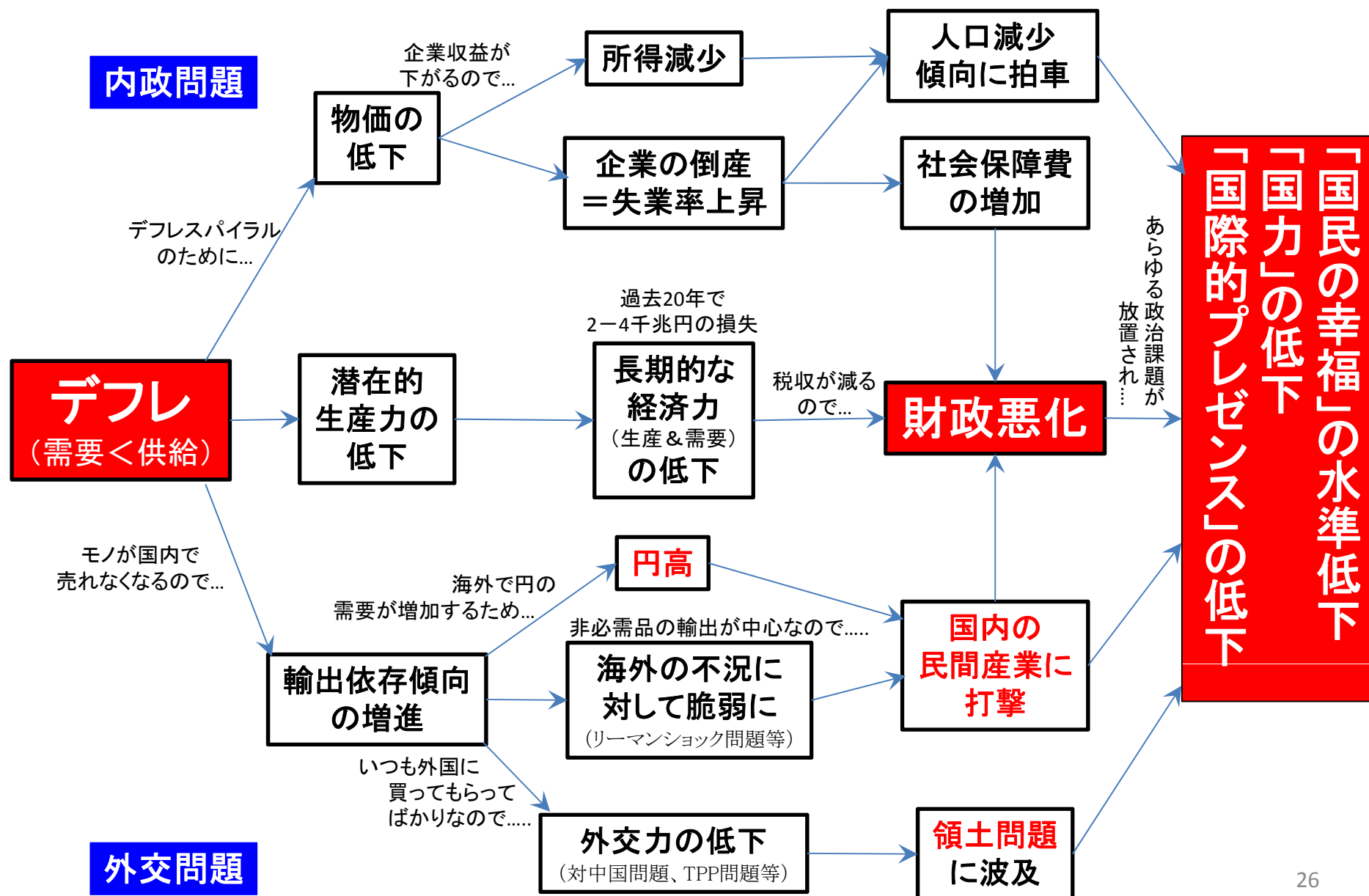
(「貿易・改革」成長論**A** → 「財出・金融緩和」成長論**B**)
という大転換が必要

デフレ脱却／本格的な国土強靱化／世界恐慌対策.....
それらが全て求められる。

この2012年に是非とも「**チェンジ**」を！

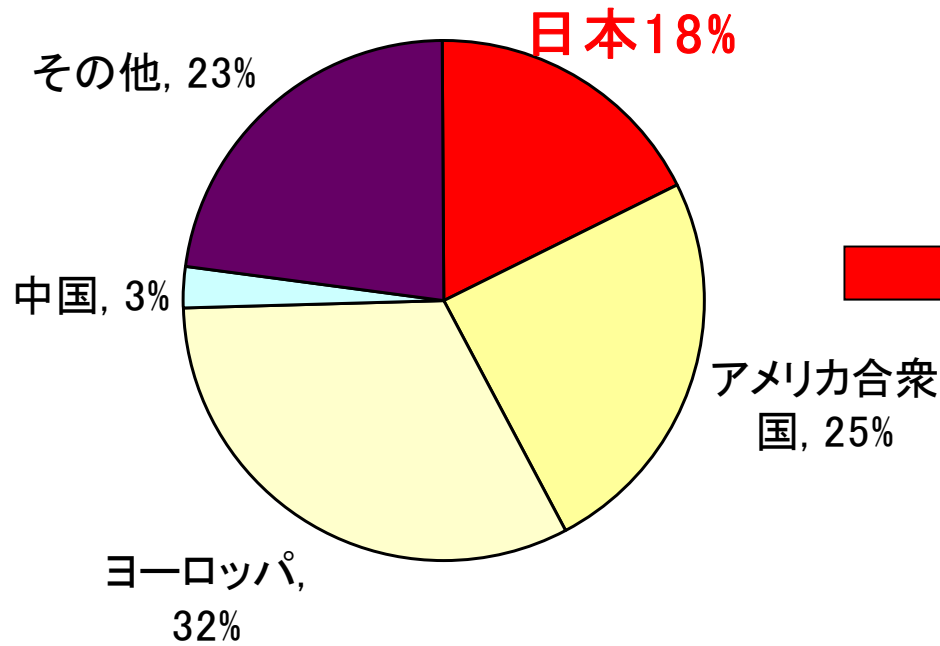
参考資料

日本に巣くう「デフレ病」の構造



(驚くほどにプレゼンスを低下させた日本)

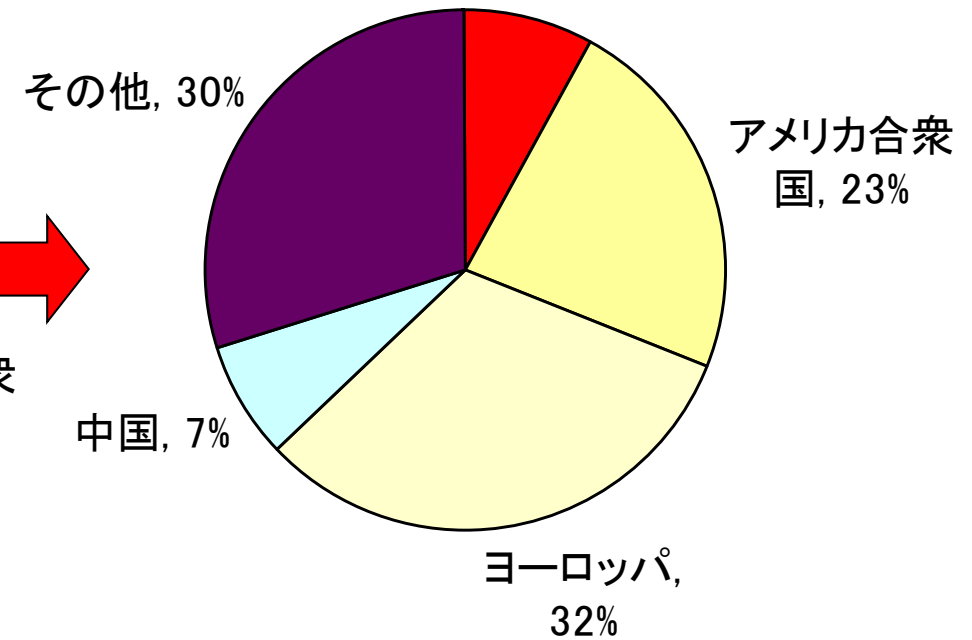
一人あたりGDP世界第2位



(1995)

一人あたりGDP世界第23位

日本, 8%



(2008)

世界のGDPに占める各国GDPのシェア

なぜ、デフレギャップがあるだけで、 内需は縮小するのか？

1) 価格が下がり→収益・給与が下がるから....

投資・消費を減らす

2) 倒産・失業が増えて.....

投資・消費が出来なくなる

3) 先行き不安で.....

皆が貯金をしたり、
借金をしなくなるから.....

投資・消費を減らす

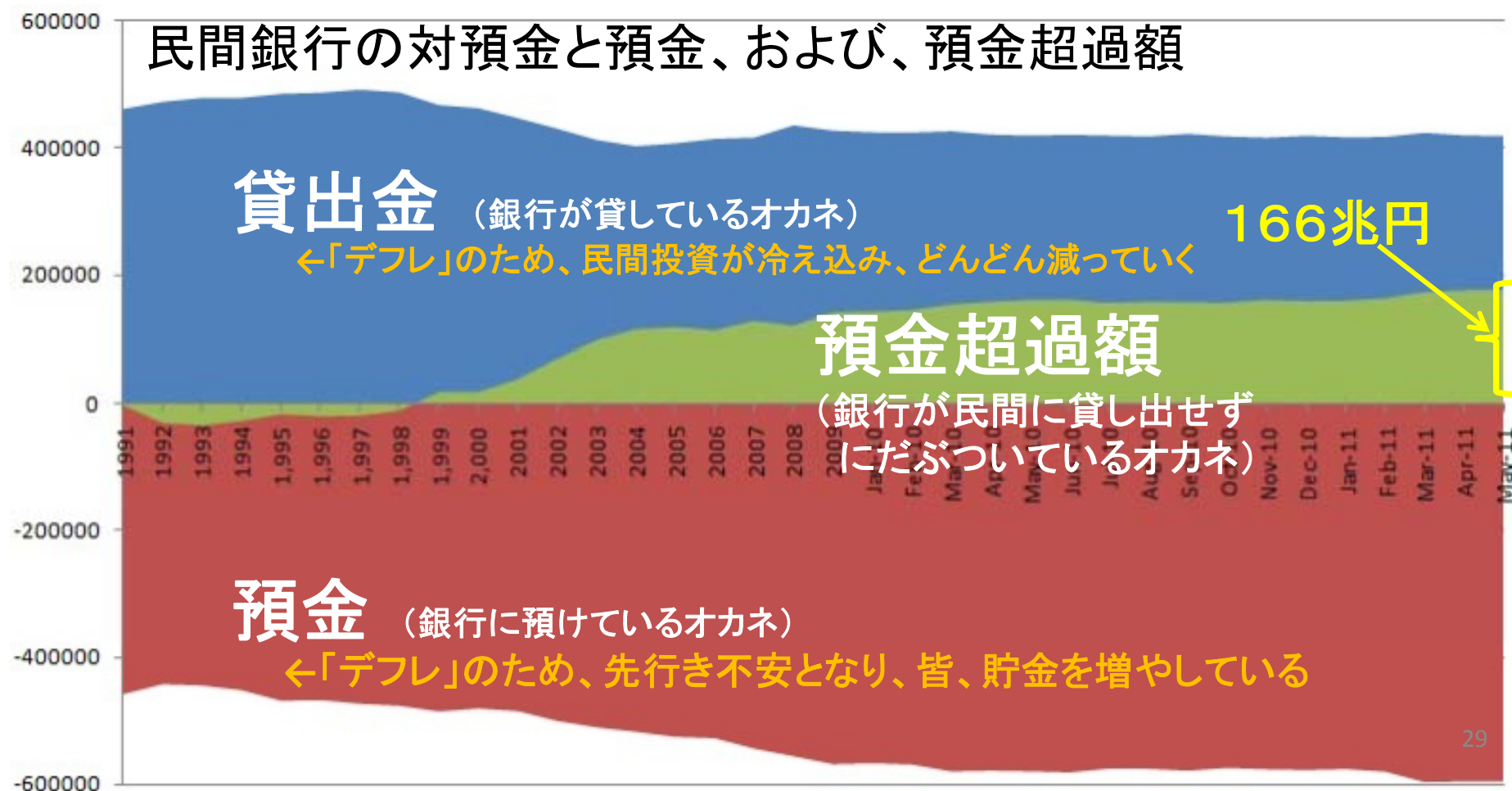
4) 「貨幣価値が年々上がる」から.....

皆が貯金をしたり、
借金をしなくなるから.....

投資・消費を減らす

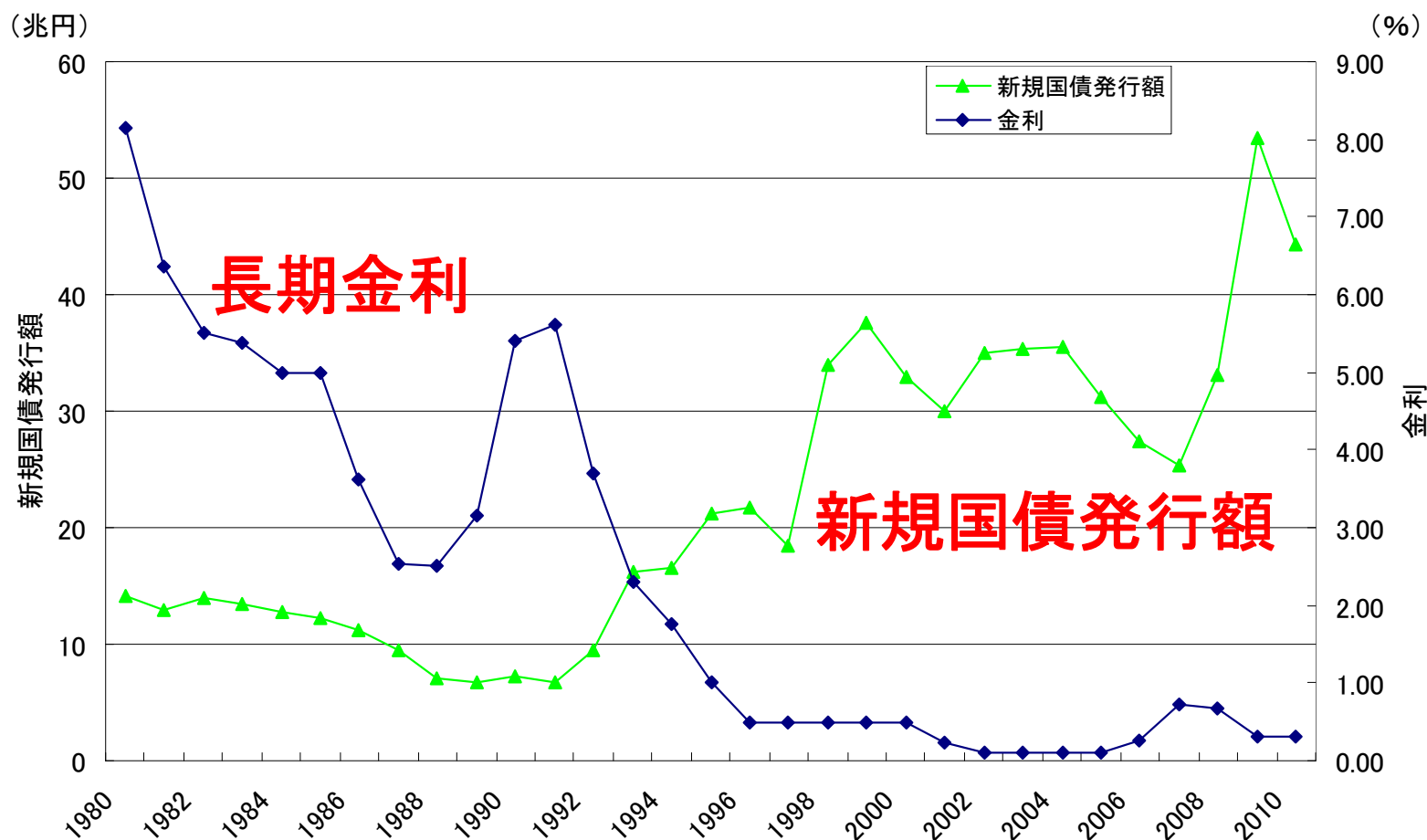
財源をどうやって調達するのか？

方法1 デフレのために膨らみ続けている**預金超過額**
166兆円。これを**建設国債**で吸い上げる。
(そもそもだぶついたオカネなので**金利は上がらない**)



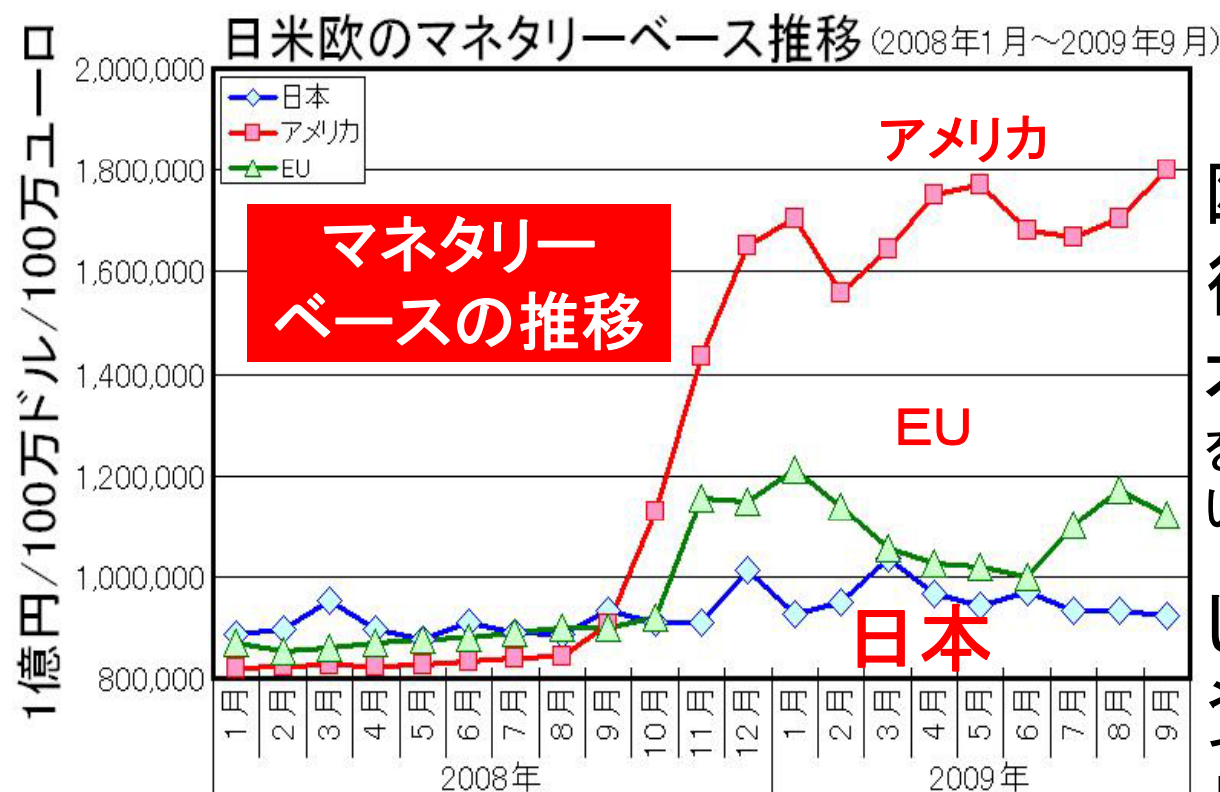
※データ出所 金利:日本銀行 基準割引率および基準貸付利率
新規国債発行額:財務省 債務管理レポート2011

(補足:国債を発行しても金利は上がらない)



過去30年のデータを見れば明らかな様に、**国債を発行しても、長期金利は上がらない**(それどころか、下がっている!³⁰)

(補足：日本には「日銀による資金供給」の余地が
“莫大”にある)



日本銀行 関連統計マネタリーベースのHP資料より
<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/boj/mb/index.htm>

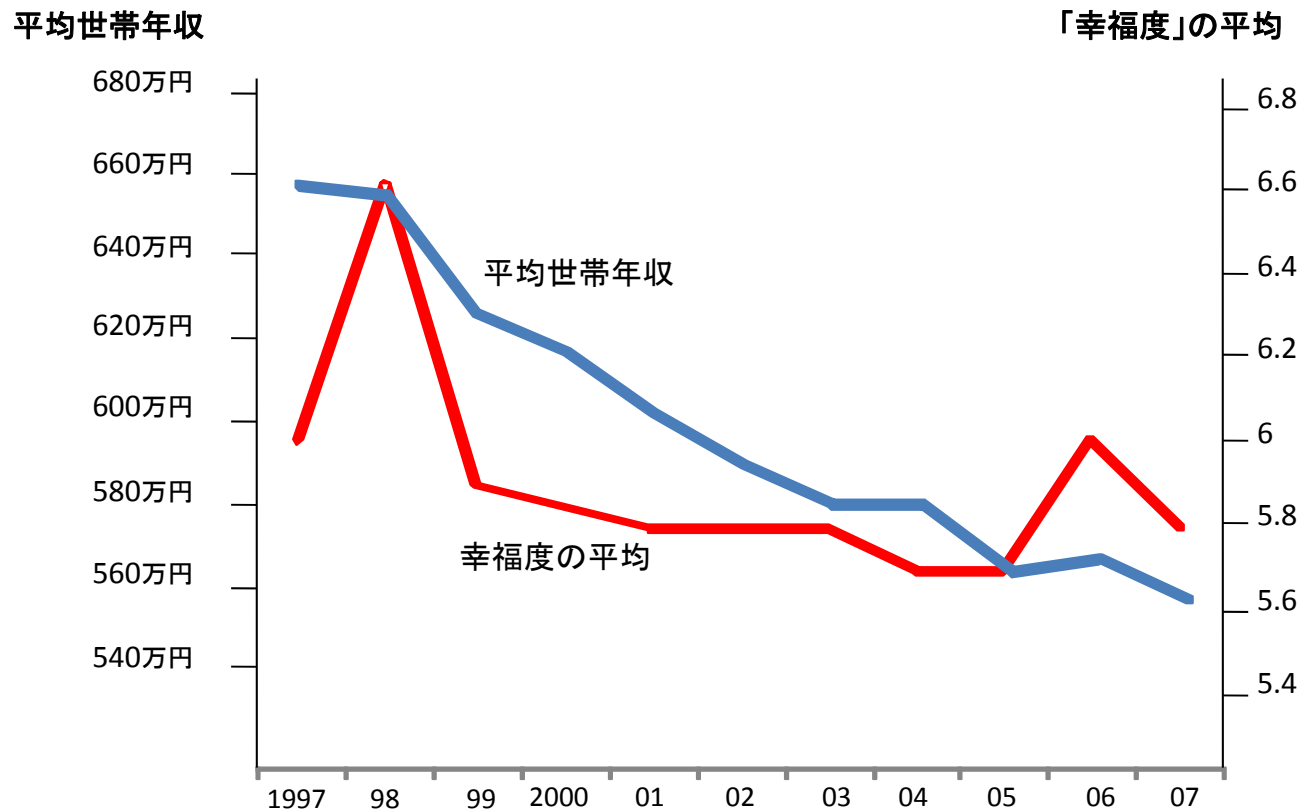
アメリカFRB「Aggregate Reserves of Depository Institutions」のHP資料より
<http://www.federalreserve.gov/releases/H3/hist/>

ヨーロッパ中央銀行「Statistical Data Warehouse」のHP資料より
<http://sdw.ecb.europa.eu/browse.do?node=2018802>

欧米はリーマンショック後、大規模に資金供給オペを行っている(=お札をたくさん刷って、市中に回している。米国では倍以上に！)

しかし日本はほとんど資金供給できておらず、日本で資金供給できる余地は大きい！

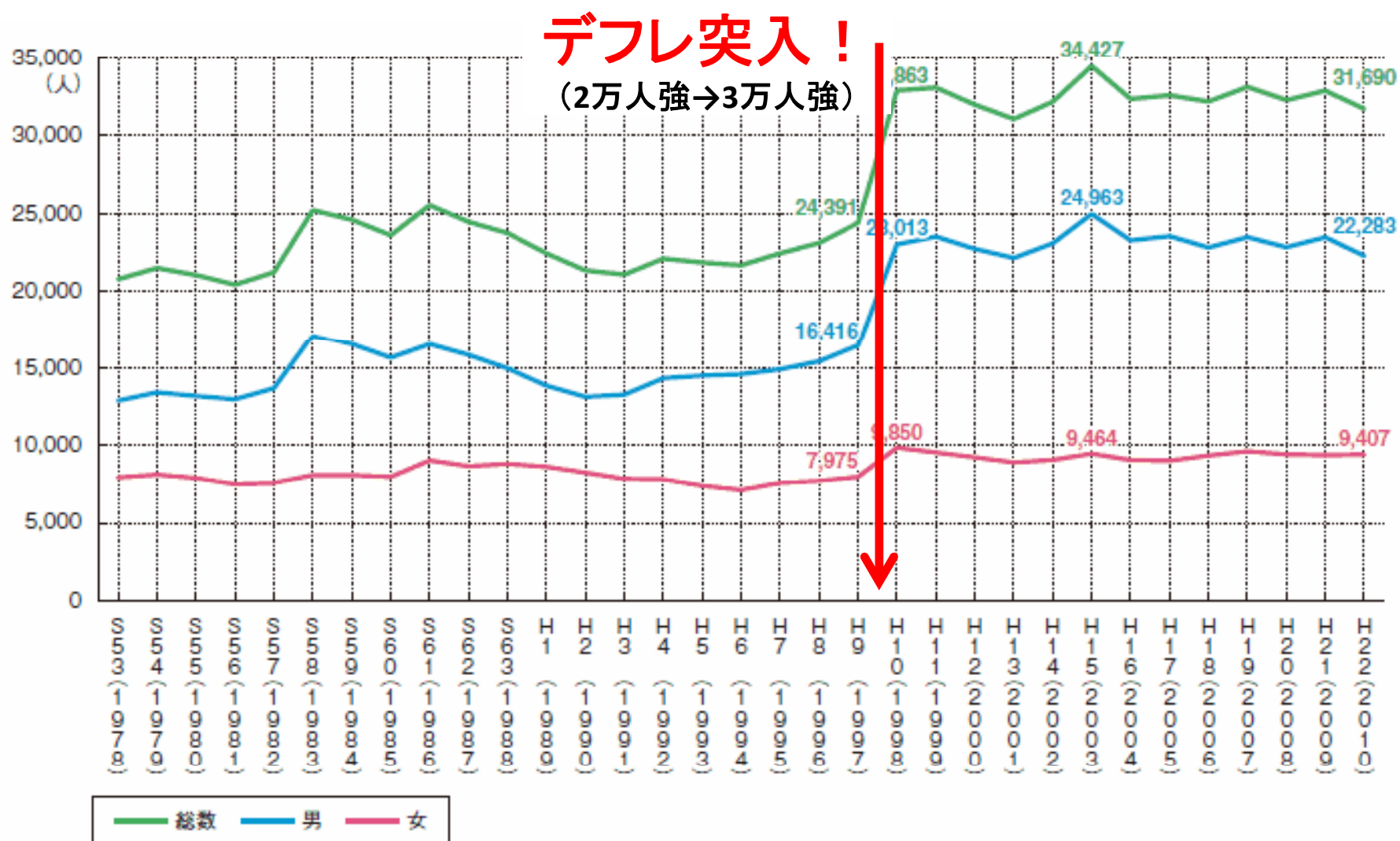
デフレのせいで、不幸になった日本人



90年代の“幸福度” = 6.5 → フランス・ギリシャあたり

07年現在の“幸福度” = 5.8 → イラン、ヨルダン、フィリピン、スロベキア、シリア、チュニジア、南アフリカ、エジプト、ジブチ、モンゴル、ニカラグア、ロマニア... あたり

デフレで10万人以上が自殺



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

エクルズの言葉③(デフレとの戦い)

ニューディール政策に大きく貢献→その後、FRB(連邦準備制度理事会)議長

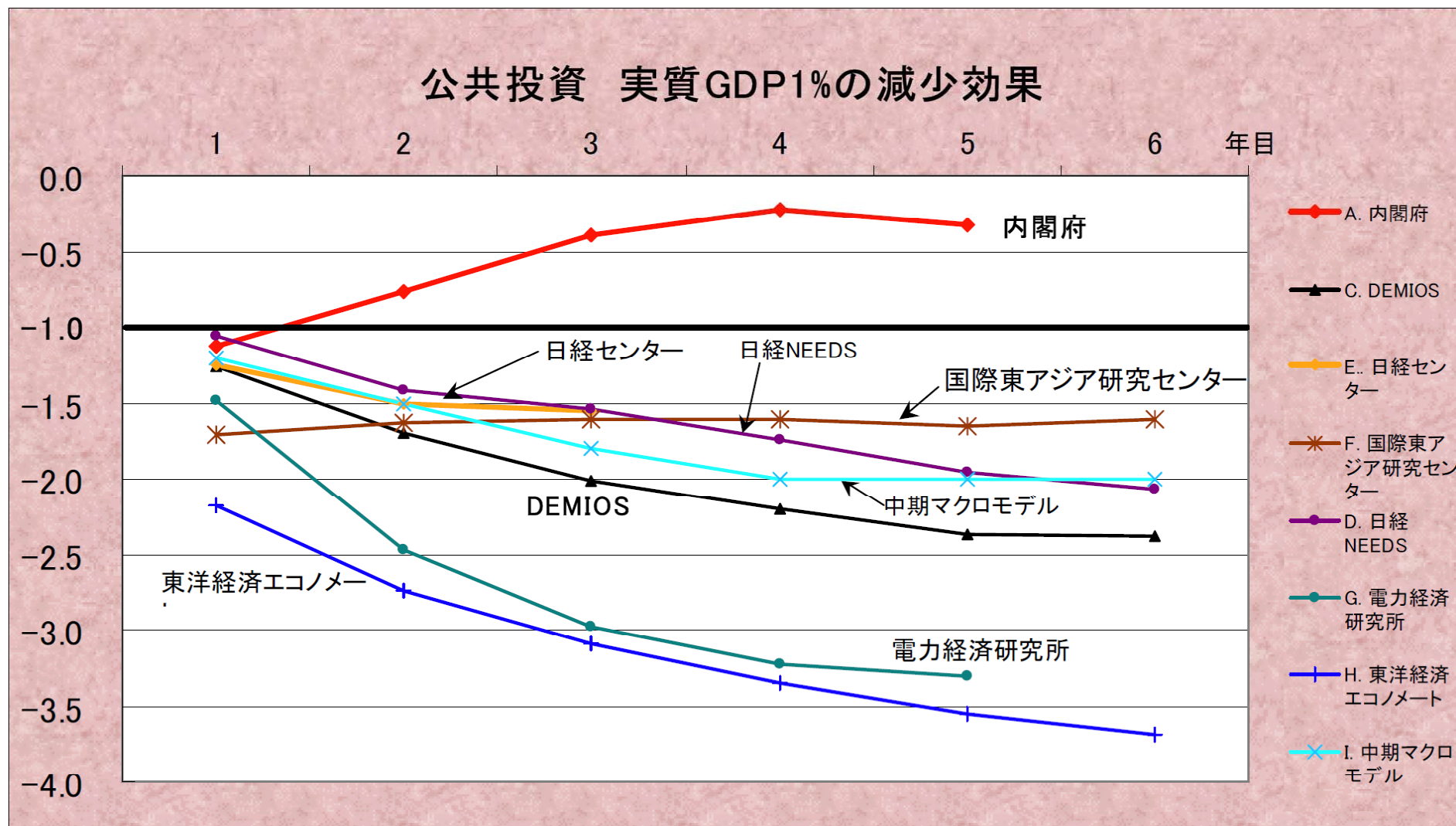
敵国との戦争から人命を守るために使われるのと同じ**政府債務が、平時においては、失意と絶望から人命を守るためにも使われるのである。**

戦争を戦うための政府の能力には制限がないのと同様に、恐慌と戦う政府の能力にも制限はない。

両方とも、**人的資源と物質的資源、頭脳そして勇氣**のみにかかっている。

???

(怪しげな、内閣府モデルの挙動)



(「央戸駿太郎:内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項」より)